

# 地域防災力の強化に向けて

H23.10.20 宮 津 市

## ＜台風 23 号災害以降の取り組み＞

平成 16 年の台風 23 号災害の教訓を受けて、行政・防災関係機関と地域・住民が一体となって、風水害対策を中心に防災体制の充実に努めてきた。

### 【ハード面】

○京都府の尽力・支援のもと、大手川改修、滝馬地区防災工事をはじめ各地区で急傾斜、砂防、治山、治水等の防災工事を実施。

### 【ソフト面】

○防災行政無線の拡充整備と併せて、「避難マニュアル」、「防災マップ」、「災害時たすけあいネットワーク」の整備等を通じて、避難体制、要援護者対応等を充実。

## ＜東日本大震災を受けて＞

本年 3 月の東日本大震災を受けて、現在、「津波避難」、「情報伝達」、「備蓄物資」、「原子力防災」への対応など、地域防災力の更なる強化に向けて取り組んでいる。

### 1 地域防災体制関係

#### ① 津波避難所の設定

○各自治会での話し合い結果をもとに、海拔 10m 以上の津波避難高台約 90 ヲ所を選定。（本年度中に表示看板等を整備）

○11 月 13 日（日）に、各自治会での津波避難訓練を実施予定。

#### ② 防災マップ・避難マニュアルの更新

○津波避難所や避難施設の再整理結果等を盛り込んだ新しい「防災マップ」、「避難マニュアル」を本年度中に各戸配布。

#### ③ 情報伝達の充実

○防災行政無線（屋外スピーカ）等による伝達以外に、携帯電話登録方式による避難情報等のメール配信をスタート。

※防災行政無線の屋内戸別スピーカの整備が今後の課題。（約 3 億円）

#### ④ 災害時応急対応物資の充実

○孤立集落、避難所対応用の備蓄物資を充実。（食糧、ラジオ等）

※中長期避難または局地的な甚大被害にかかる物資の備蓄については、

1 市 2 町と消防組合の共同対応として、消防組合で導入予定。

## 2 原子力防災関係

- ① 福島第一原発の事故を受け、京都府では、国に先駆けて、E P Z（防災対策の重点地域の範囲）を暫定的に 10 k m 圏内から 20 k m 圏内に拡大。

### ●高浜・大飯原発 [30 k m 圏内人口・面積]

#### ○高浜発電所

	府内人口	府内面積	対象市町(人口)
10k圏内	約 12,000 人	82 km <sup>2</sup>	舞鶴市(約 12,000)、綾部市(約 50)
20km圏内	約 90,000 人	350 km <sup>2</sup>	舞鶴市(約 86,000)、綾部市(約 1,900)、 <u>宮津市(由良地区の一部約 700 人※地区全体で約 500 世帯 1200 人)</u> 、南丹市(約 300)、京丹波町(約 30)
30km圏内	約 134,000 人	1,017 km <sup>2</sup>	舞鶴市(約 91,000)、綾部市(約 11,000)、 <u>宮津市(約 20,000)</u> 、南丹市(約 4,000)、京丹波町(約 3,000)、伊根町(約 1,800)、福知山市(約 300)

#### ○大飯発電所

	府内人口	府内面積	対象市町(人口)
10km圏内	0	0	
20km圏内	約 4,000 人	52 km <sup>2</sup>	舞鶴市(約 3,200)、綾部市(約 100)、南丹市(約 100)
30km圏内	約 67,000 人	541 km <sup>2</sup>	舞鶴市(約 61,000)、綾部市(約 1,900)、南丹市(約 3,200)、京丹波町(約 50)、京都市(約 60)

- ② これに伴い、京都府において、本年 5 月に「京都府原子力発電所防災対策暫定計画」を策定。
- ③ これを受けて、宮津市では、「宮津市原子力災害住民避難計画」を本年 10 月中に策定予定。
- 避難計画の範囲
  - 避難誘導及び住民輸送
  - 医療体制の確保
  - 関係機関・団体等の役割
  - 避難にかかる情報伝達
  - 災害時要配慮者に対する避難支援
  - 避難が中長期化する場合の避難所対応

## 3 今後の計画策定スケジュール

10 月	○「原子力災害住民避難計画」の策定
11 月～3 月	○「宮津市原子力発電所防災対策暫定計画」の策定 ○避難所の再整理など「宮津市地域防災計画」の見直し改定